

# Why not do your business in KANSAI ?

~ Kyoto, Osaka, Kobe ~

INVEST JAPAN, INVEST KANSAI



# 目次

## はじめに

ビジネス都市としての関西の魅力	2
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)	3
観光都市として魅力的な関西	4

## 1 関西の位置と充実したインフラ

1-1 関西の位置と交通インフラ	5
1-2 多くの航路で世界・アジアにつながる関西	6

## 2 大きな関西経済

2-1 大きな関西経済	7
2-2 地域別・品目別貿易額	8

## 3 魅力的な産業、優れた知の集積

3-1 多様な地域で多様な産業が集積	9
3-2 大学・研究機関の集積	10

## 4 多様な外資系企業の進出

4-1 関西に進出している外資系企業	11
4-2 関西に進出している外資系企業例	12

## 5 期待される成長産業

5-1 グリーン・イノベーション(蓄電池)	13
5-2 グリーン・イノベーション(水素)	14
5-3 ライフ・イノベーション	15

## 6 整ったビジネス・生活環境

6-1 快適なビジネス・生活を支える環境	16
6-2 アジア有数の国際会議開催地である国際都市・関西	17

## 7 対日投資サポート

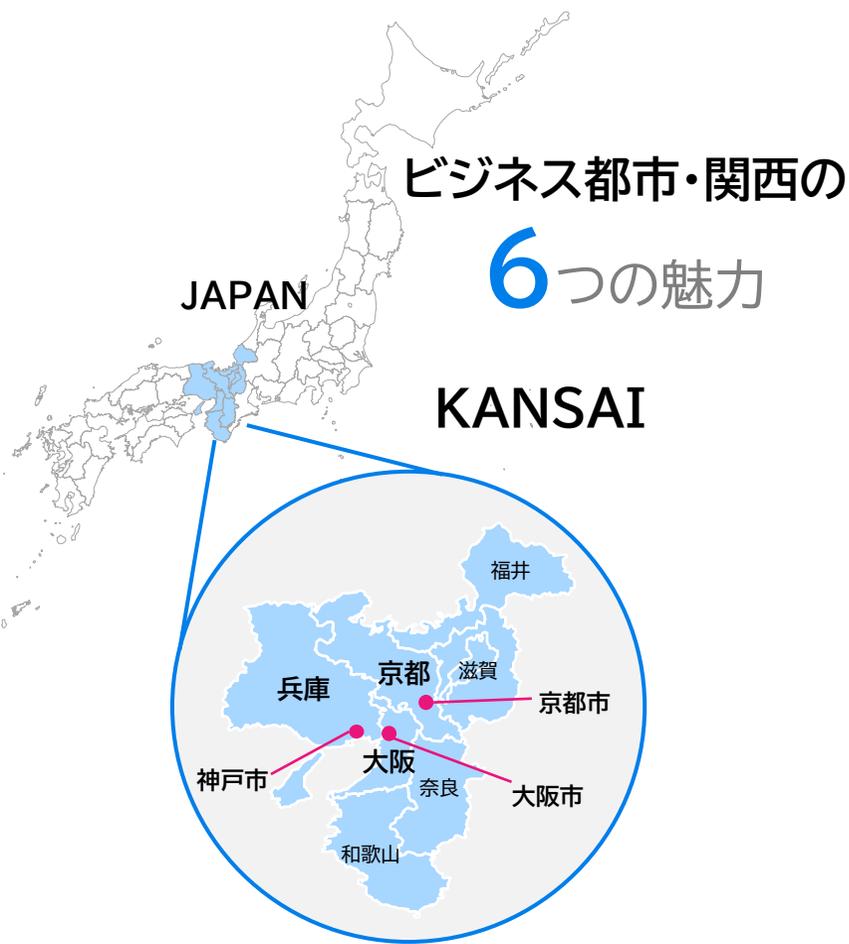
7-1 関西の対日投資サポート体制	18
7-2 京都、大阪、神戸による対日投資サポート	19
7-3 日本国政府による対日投資促進施策等	20
7-4 自治体によるインセンティブの例	21
7-5 外国人のための居住支援等窓口	30

## 8 イノベーションの創出

8-1 イノベーションの創出	31
8-2 海外スタートアップ企業の支援例	32

## ビジネス都市としての関西の魅力

- 関西は京都市・大阪市・神戸市を中心とした2府5県(福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のエリアを指します。
- 関西の6つの魅力のとおりに、関西には優れたビジネス環境が整っています。
- 大阪・関西万博の開催を2025年に控え、国際都市機能の整備が進み、世界からの注目が集まっています。



- 1 日本を中心に立地、アジアの拠点として最適  
関空を中心に航路や公共交通が充実、貿易相手もアジアが中心です
- 2 首都圏に次ぐ国内第二位の経済規模  
域内総生産はオランダ・スイスに匹敵します
- 3 作れないものはない高い技術力と多様な産業集積  
ものづくりを中心とする技術力を有する多種多様な企業が集積しています
- 4 大学・研究機関、高度人材、世界的企業の集積  
大学・研究機関が集積・連携、世界的企業も多く進出しています
- 5 グリーン分野・ライフサイエンス分野に強み  
世界で高いシェアを誇る企業やベンチャーから調達・協業できます
- 6 快適な生活環境と整ったサポート  
安価なオフィス環境、快適な居住地域、サポートも充実しています

# 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)

- 関西では、世界中から様々な国や国際機関が参加する、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)が開催されます。



大阪・関西万博公式キャラクター  
ミヤクミヤク ©Expo 2025

テーマ: **いのち輝く未来社会のデザイン**  
“Designing Future Society for Our Lives”

開催期間: 2025年4月13日 - 10月13日  
開催場所: 大阪 夢洲

想定来場者数: 約2,820万人  
サブテーマ: Saving Lives  
Empowering Lives  
Connecting Lives  
コンセプト: People's Living Lab  
目標: SDGsの達成  
Society5.0の実現

いのちを救う  
いのちに力を与える  
いのちをつなぐ  
未来社会の実験場



## 多様なパビリオン

- **シグネチャーパビリオン**  
大阪・関西万博のテーマを形にするため  
8名のプロデューサーが魅力的なパビリオンを展開。
- **国内企業パビリオン** 13企業・団体が出展
- **日本館**  
大阪・関西万博のテーマの具現化や日本の取り組みを発信
- **外国・国際機関パビリオン**  
160か国・地域 9国際機関を超える海外展示 等

## テーマウィーク

1週間毎に地球的課題をテーマを設定し、解決策を話し合う「対話プログラム」と行動のための「ビジネス交流」を実施。

## 催事

会場内で多彩なイベントを実施。  
ex)日本のスタートアップや中小企業の魅力を発信する  
展示やカンファレンス 等

## TEAM EXPO プログラム



大阪・関西万博のテーマを実現し、SDGsの達成に貢献する共創活動が登録されている。一部は会場内で発表される。

<https://team.expo2025.or.jp/>



提供:公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

## 未来社会ショーケース事業

2025年の万博にふさわしい、未来を感じさせる次世代技術・社会システムの実証(バーチャル会場、空飛ぶクルマ、EVバス等)を体験できる。

## Expo2025 Official Experiential Travel Guides



万博のテーマと関連した全国の旅行情報を掲載。

<https://www.expo2025travel.jp/>

## 未来社会ショーケース事業 来場者移動EVバス



提供:関西電力・Osaka Metro



前売券発売中

<https://www.expo2025.or.jp/tickets-index/>

# 観光都市として魅力的な関西

- 京都、大阪をはじめとする関西は、多くの芸能・文化発祥の地で、豊富な世界文化遺産をはじめ、多彩な食文化、四季折々の自然、様々な体験コンテンツなど、あらゆる魅力的な観光スポットが凝縮されています。

## 世界ランキングの上位を占める関西

日本

世界で最も魅力的な国ランキング  
第1位

(出所)Condé Nast Traveler  
「The Best Countries in the World, 2023 Readers' Choice Awards」

日本

世界で最も魅力がある国ランキング2023  
第2位

(出所)Wanderlust  
「Wanderlust Reader Travel Awards 2023 :Most Desirable Country in the World」

京都

世界のお気に入り都市ランキング2023  
第3位 京都

(出所)Travel + Leisure  
「Travel + Leisure Readers' 25 Favorite Cities in the World of 2023」

日本

日本で行ってみたい観光地ランキング2023  
第3位:大阪  
第5位:京都  
第9位:神戸  
第11位:奈良

(出所)株式会社日本政策投資銀行  
「DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の日本の観光地訪問意向調査」



提供:関西観光本部

## 魅力的な観光名所等

関西には、国宝のうち、建造物の71%、美術工芸品の51%が関西にあります。



写真提供:(公財)大阪観光局



写真提供:公益社団法人 和歌山県観光連盟



写真提供:一般財団法人 奈良県ビクターズビューロー

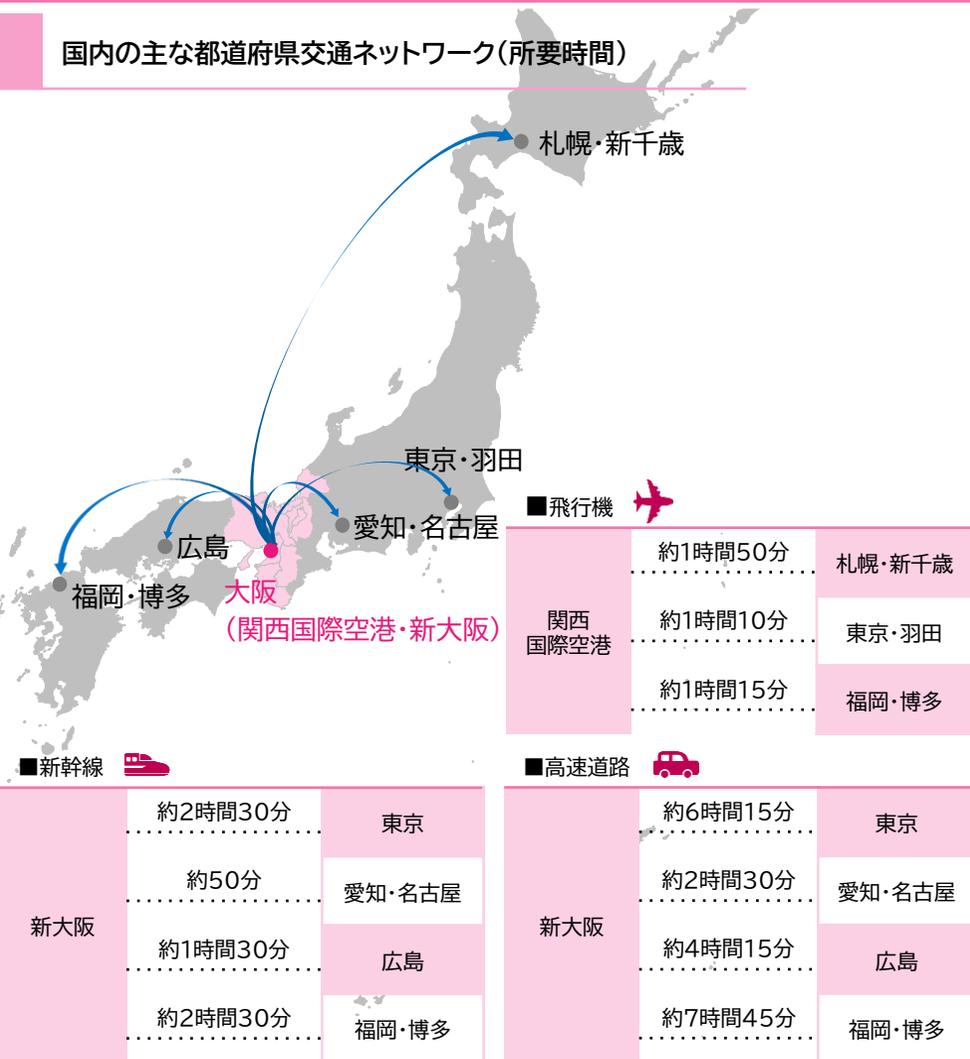
写真提供:(公社)びわこビクターズビューロー

# 1 関西の位置と充実したインフラ

## 1-1 関西の位置と交通インフラ

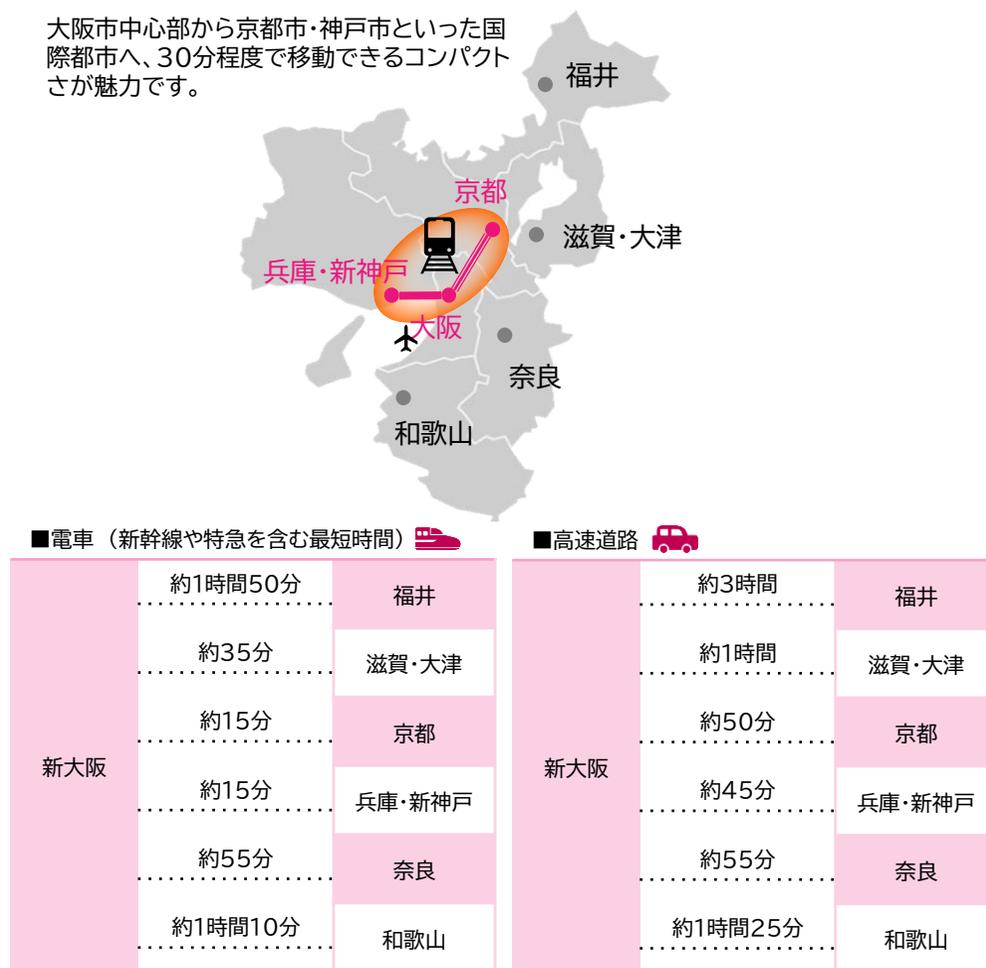
- 関西は日本のほぼ真ん中に位置し、航空、鉄道、道路事情について発達した交通ネットワークが構築されています。
- 東京をはじめ国内主要都市・関西各地への移動も便利です。特に京都・大阪・神戸は隣接し、30分程度でアクセスできます。

国内の主な都道府県交通ネットワーク(所要時間)



関西の主な都市交通ネットワーク(所要時間)

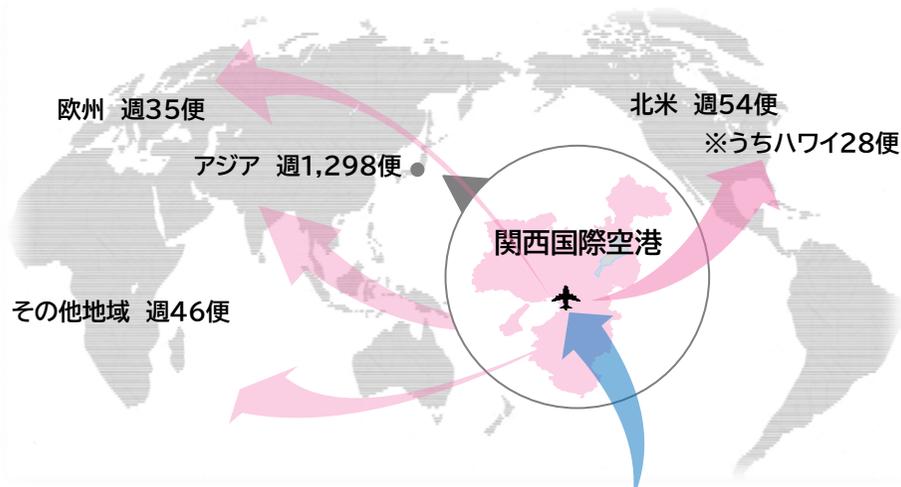
大阪市中心部から京都市・神戸市といった国際都市へ、30分程度で移動できるコンパクトさが魅力です。



## 1-2 多くの航路で世界・アジアにつながる関西

- 関西国際空港は、日本・関西の中心に位置し、国際貨物のハブ空港として24時間運用。アジアと世界を結んでいます。
- 2019年 週1,570便が就航しました。
- 2019年のアジア就航都市数は56都市、国際線LCCは21社・29都市、ともに日本国内最多を誇ります。
- 国際貿易拠点として、大量の貨物の取り扱いが入港できる空港・港湾を整備。アジアの中核として役割を担っています。

### ✈ 方面別国際旅客便内訳



(出所)関西エアポート株式会社資料をもとに作成  
2019年夏期スケジュール(8月)の実績

### ✈ 国際線ネットワーク

航空会社数	73
就航国(地域)数	26
就航都市数	91
週間就航便数	週1,570便 (貨物便含む)

### ■ 関西国際空港へのアクセス

関西国際空港	電車で約75分	京都
	電車で約47分 バスで約50分	大阪・梅田
	電車で約83分 バスで約65分	神戸・三宮

### ✈ 24時間運用空港、日本初の医薬品共同定温庫

- ・関西国際空港は、国内唯一！4000m級複数滑走路を持つ完全24時間運用空港。
- ・日本初の医薬品の定温輸出梱包、保管ができ、医薬品のクールチェーン輸送を実現！
- ・大規模リノベーションにより、国際線のキャパシティが大幅に拡大、充実予定！



KIX Medipca  
医薬品専用共同定温庫



医薬品輸出梱包施設  
(KIX-Medipac)



第1ターミナルビル内

保安検査場 ※イメージ  
・2024年9月 一部先行オープン  
・2025年春 完全リニューアル予定

画像提供: 関西エアポート株式会社

### 🚢 関西に就航する外貿定期コンテナ航路

アジア等近海	週139.6便
北米	週6便
欧州	週1便
その他	週5.3便

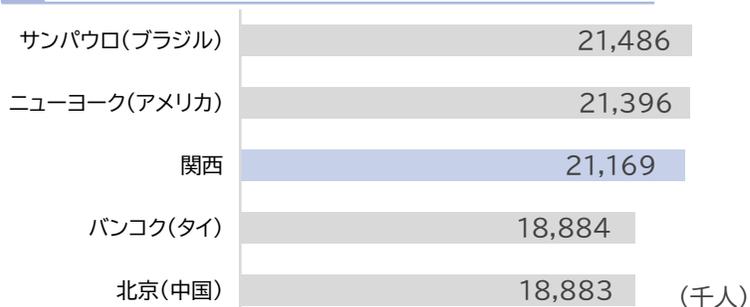
(出所)国土交通省「日本に就航する外貿定期コンテナ航路便数(便/週)」  
※2022年5月時点  
※関西の外航コンテナ定期航路を有する港湾の合算。



## 2-1 大きな関西経済

- 関西は、日本の中心に位置する人口約2,117万人、約8,416億ドルのGDPという巨大なマーケットを有している地域です。

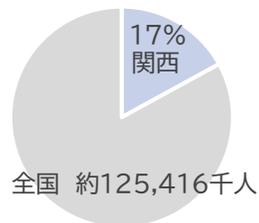
### 世界主要都市エリアとの人口比較



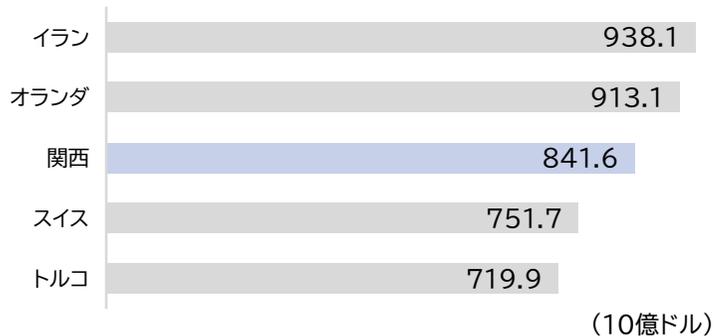
※関西以外の世界主要都市は周辺の都市の人口を含んだ数値

(出所) 関西: 総務省「住民基本台帳に基づく人口」(令和5年1月1日現在)より算出  
世界: Demographia「Demographia World Urban Areas 19<sup>th</sup> Annual Edition:202308」

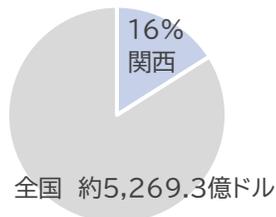
### 全国に占める関西の人口



### 世界各国とのGDP比較



### 全国に占める関西のGDP



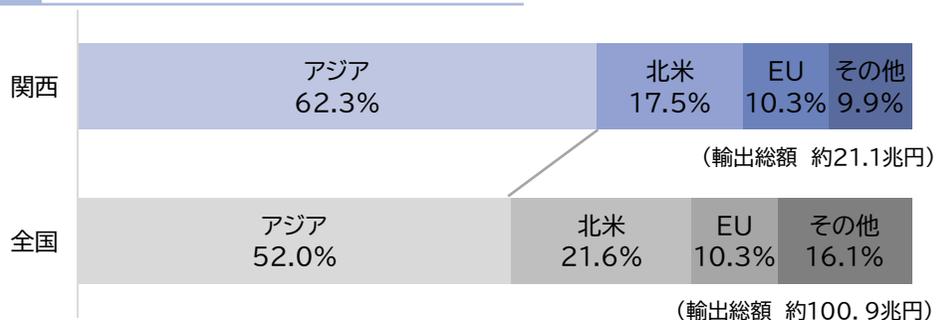
(出所) 関西: 内閣府「県民経済計算(令和2年度)」  
県内総生産(名目)より算出(レートは1ドル=106.04円で換算)  
世界: IMF「World Economic Outlook Database, April 2022」(2020暦年の数字)



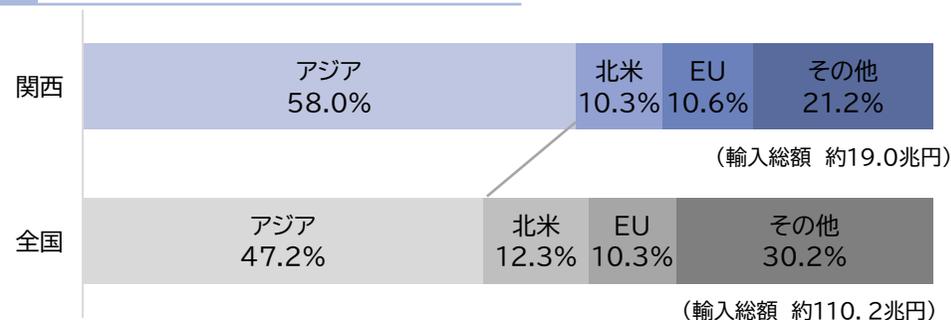
## 2-2 地域別・品目別貿易額

- 関西は、全国に比べ輸出・輸入ともにアジアの占める割合が高いことから、アジアの拠点立地として選ばれています。
- 関西には、一般機械分野(家電分野、原動機、建設用・農業用機械等)や化学製品分野(医薬品、プラスチック等)において世界的な企業が立地することから、電気機器、一般機械、化学製品の輸出ウエイトが高くなっています。

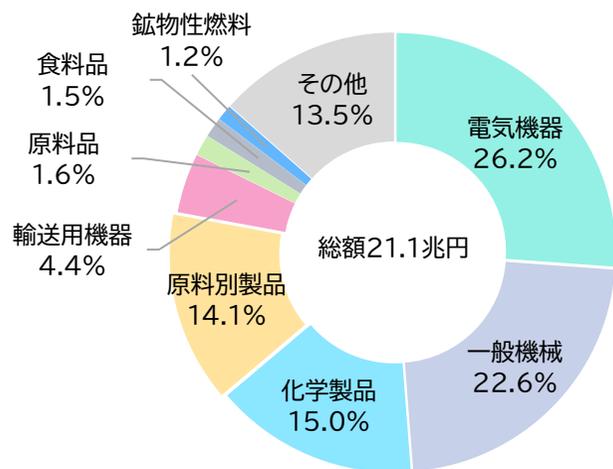
地域別輸出の比較(2023年)



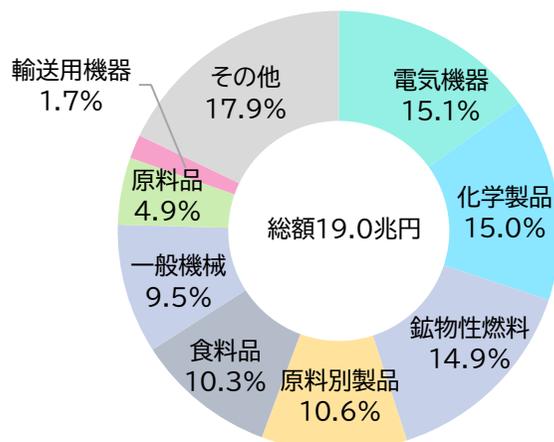
地域別輸入の比較(2023年)



関西からの品目別輸出額(2023年)



関西への品目別輸入額(2023年)



(出所)財務省貿易統計「令和5年分貿易統計(確々報)」  
大阪税関「貿易統計 近畿圏別表」(2023年分)(確々報)  
敦賀税関支所管内(福井県)別表(2023年分)

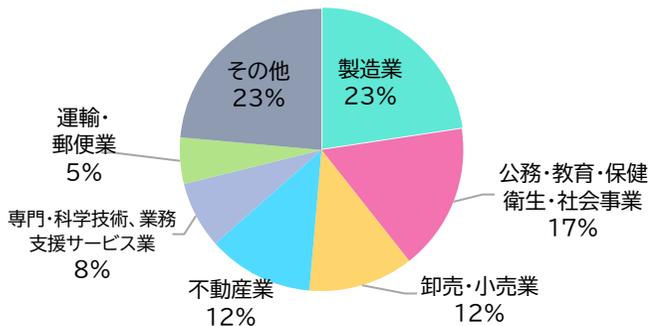
## 3-1 多様な地域で多様な産業が集積

### 関西の地域別産業集積

<b>福井</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 漆器製造業</li> <li>● 繊維工業(ニット生地製造業、染色整理業)</li> </ul>
<b>滋賀</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気機械器具製造業(民生用電気機械等)</li> <li>● ガラス・同製品製造業</li> </ul>
<b>京都</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子部品・デバイス・電子回路製造業</li> <li>● 繊維工業(染色整理業、織物業)</li> </ul>
<b>大阪</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● その他のサービス業</li> <li>● 各種商品卸売業等</li> <li>● 輸送用機械器具製造業</li> </ul>
<b>兵庫</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● なめし革・同製品・毛皮製造業 (なめし革製造業、かばん製造業)</li> <li>● はん用機械器具製造業(ボイラ・原動機製造業)</li> </ul>
<b>奈良</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 毛皮製造業</li> <li>● 繊維工業 (和装・その他の衣服等製造業、ニット生地製造業)</li> </ul>
<b>和歌山</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 繊維工業(ニット生地製造業)</li> <li>● 繊維機械製造業</li> <li>● 石油製品・石炭製品製造業(潤滑油・グリース製造業)</li> </ul>

(出所)総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」のデータを基に、従業者数特化係数の高い業種を記載(近畿経済産業局作成)

### 関西の地域内総生産(名目)の産業別構成比(%)



(出所)内閣府「県民経済計算(2019年度)」

### 「つくりえないものはない」ものづくり産業の集積

関西は、素材、部品加工から最先端製品製造まで、川上から川下までをカバーする幅広い産業集積を有しています。

#### 製造品出荷額の全国シェア

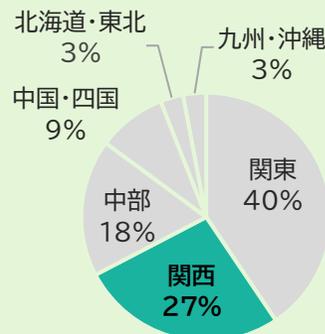
繊維工業 (28.0%)	化学工業 (19.7%)	なめし革・同製品・毛皮製造業 (27.1%)	鉄鋼業 (22.3%)
金属製品製造業 (21.8%)	はん用機械器具製造業 (30.6%)	電気機械器具製造業 (20.1%)	生産用機械器具製造業 (28.6%)

(出所)経済産業省2022年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」より作成  
※( )は全国に占める関西のシェア

### 世界に誇るシェアを有する企業が関西に集積

関西には、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する、優良な企業が多数集積しています。

他にも関西には、国際的に高い技術力を持つ中小企業が多く、協業パートナーを見つけやすいです。



(出所)経済産業省 2020年度版「グローバルニッチトップ企業100選」(2020年6月)より作成

### 3-2 大学・研究機関の集積

- 関西は優れた大学、研究機関が集積した地域です。
- 特色ある研究開発拠点が形成されており、優れた大学も多く集積していることから国内外の産学の連携も進んでいます。

#### 京都、大阪、ひょうご・神戸の主な研究開発拠点および海外の産学連携機関

**【彩都(国際文化公園都市)】**  
 <ライフサイエンスパーク>  
 医薬基盤・健康・栄養研究所 / NIBIOHN  
 バイオインキュベータ(大阪大学等と連携)  
 日本赤十字社近畿ブロック血液センター  
 各社の研究開発施設

**大阪大学**

**海外の産学連携機関**  
 Oxford University Innovation / OUI 日本事務所  
 Swissnex in Japan

**神戸大学**

**【播磨科学公園都市】**  
 <大型研究施設>  
 SPring-8/SACLA

**京都大学**

**【関西文化学術研究都市】(けいはんな学研都市)**  
 <未来を拓く知の創造都市>  
 150を超える公的・企業の研究機関等が集積  
 地球環境産業技術研究機構 / RITE  
 国際電気通信基礎技術研究所 / ATR  
 情報通信研究機構 / NICT  
 量子科学技術研究開発機構 / QST

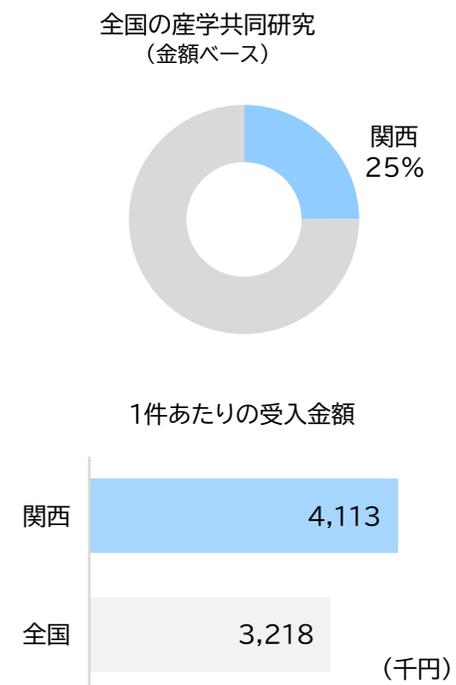
**【神戸医療産業都市】**  
 <日本最大級のバイオメディカルクラスター>  
 約350の先端医療の研究機関、高度専門病院群、  
 企業・大学等が集積  
 理化学研究所、スーパーコンピュータ「富岳」

**スーパーコンピュータ「富岳」** ©RIKEN

(出所) (公財)関西文化学術研究都市推進機構

#### 産学共同研究金額

全国の産学共同研究の25%(金額ベース)が関西で実施され、1件あたりの受入金額も全国平均より大きい。

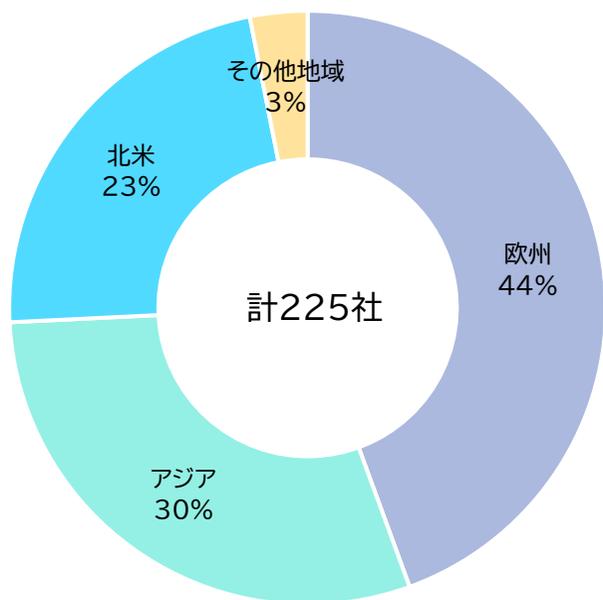


(出所)文部科学省「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」(令和3年度)

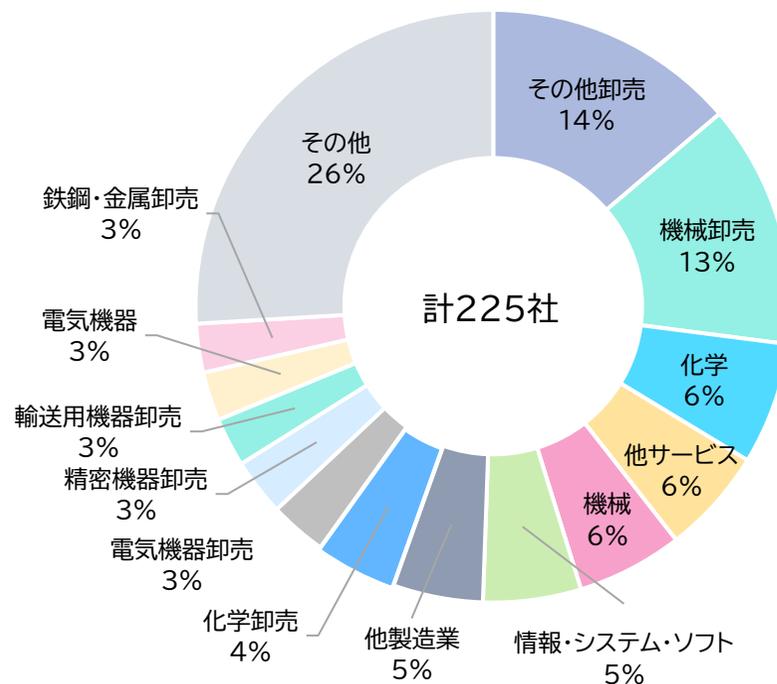
## 4-1 関西に進出している外資系企業

- 関西に進出している外資系企業は、米国やヨーロッパ系の企業が多くを占めていますが、アジア系企業も約30%と、全国の約20%よりも高い割合です。
- 外資系企業を業種別にみると、関西は製造業(機械、化学、医薬品、精密機器など)が約31%を占め、全国の約20.7%に比べて高くなっています。

地域別外資系企業内訳 (2023年)



業種別外資系企業内訳(2023年)



(出所)東洋経済新報社「外資系企業総覧」(2023)  
 ※外資系:外資比率20%以上(一部支社等も含む)

## 4-2 関西に進出している外資系企業例

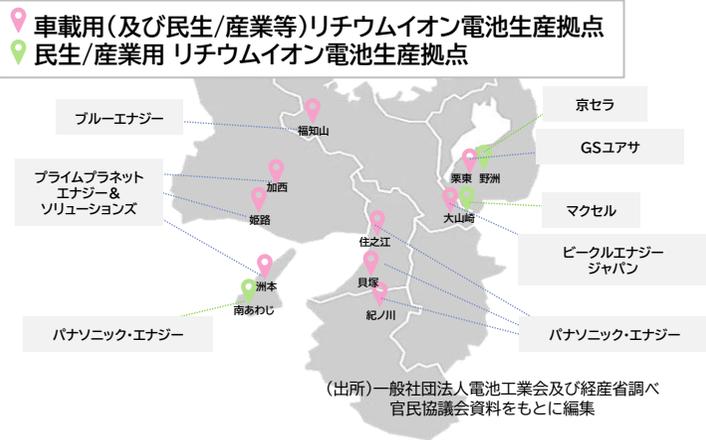
社名	分野	拠点	親会社国籍	社名	分野	拠点	親会社国籍
バイエル薬品(株)	医薬品	滋賀、大阪	ドイツ	合同会社ユー・エス・ジェイ	レジャー、娯楽	大阪	アメリカ
アストラゼネカ(株)	医薬品	滋賀、大阪	イギリス	ネスレ日本(株)	食料品	大阪、兵庫	スイス
アボットジャパン合同会社	医薬品	京都、大阪、兵庫	アメリカ	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	コンサルティング	大阪	インド
日本イーライリリー(株)	医薬品	兵庫	アメリカ	Plug and Play Japan(株)	他サービス	京都、大阪	アメリカ
ICONクリニカルリサーチ合同会社	他サービス	大阪	アイルランド	テュフ ラインランド ジャパン(株)	他サービス	大阪	ドイツ
BASFジャパン(株)	化学	大阪、兵庫	ドイツ	AIGジャパン・ホールディングス(株)	他サービス	大阪	アメリカ
P&Gジャパン合同会社	化学	滋賀、大阪、兵庫	アメリカ	svanehoj Japan	その他卸売	兵庫	デンマーク
レカロ(株)	輸送機器 精密機器	滋賀	ドイツ				
日本キャタピラー合同会社	機械卸売	福井、滋賀、京都、 大阪、兵庫、奈良、 和歌山	アメリカ	(出所)「2023外資系企業総覧」(東洋経済新報社)もしくはJETRO・O-BIC支援企業情報を元に作成 ※掲載企業名は本社以外にも営業・販売拠点及び研究所を含む。			
ハイアールジャパンセールス(株)	電気機器卸売	大阪	中国	表内の府県名は関西エリアの拠点場所 (下線部:日本拠点本社のある府県) 表内の国名等は親会社の国名・地域名			
ディーゼルジャパン	繊維・衣服卸売	大阪	イタリア				
イケア・ジャパン(株)	その他卸売	大阪、兵庫	オランダ	○近畿経済産業局のウェブサイトでは、関西に進出している外資系企業の インタビュー記事を紹介しています。			
グリッブルジャパン(株)	その他卸売	兵庫	イギリス				
(株)セールスフォース・ジャパン	情報・システム・ソフト	大阪、和歌山	アメリカ	「外国企業進出事例」 <a href="https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_kansai/index.html">https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_kansai/index.html</a>			



## 5-1 グリーン・イノベーション(蓄電池)

- 関西はリチウムイオン電池やバナジウムを使ったレドックスフロー電池等、蓄電池関連産業の一大開発・生産拠点です。
- 電池メーカー、関連部材メーカー、装置メーカーが多く集積し、全国シェアの3割を超えます。
- 繊維や製薬といった伝統的な産業で培われた技術を背景に、多くの電池メーカー、製造装置メーカー、部材サプライヤーが集積。

### リチウムイオン電池の生産拠点が関西に集積！



### 次世代蓄電池に取り組む企業例

#### Panasonic



新型車載用リチウムイオン電池(4680)の生産設備を和歌山工場に設置し、24年度中に量産を開始予定。

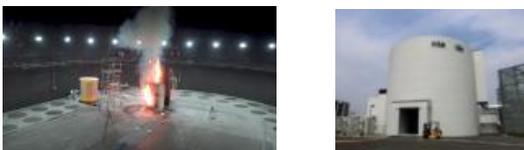
#### 住友電工



長寿命で安全性が高い蓄電池「レドックスフロー電池」再生可能エネルギーの導入を拡大していく上で必要となる系統の安定化、電力ピークシフトによる負荷平準化や電力レジリエンスの強化を実現する製品として期待が高まるレドックスフロー電池の開発・製造を行っています。

### 材料開発を支える評価、試験施設

**nite** National Institute of Technology and Evaluation  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構



National LABORatory for advanced energy storage technologies(NLAB)  
世界最大規模の恒温型「大型蓄電池システム試験評価施設」  
コンテナサイズの蓄電池システムに対応

大阪市住之江区にあるNLABでは、リチウムイオン電池の試験時に発生する燃焼・爆発・有害ガスを安全に処理できるため、大型蓄電池システムの試験評価を天候に左右されず屋内で行うことができます。その他地震波、輸送振動、釘刺し、落下等の各種試験も実施可能です。さらに、全固体電池などの次世代電池に対応するため、2024年3月に試験設備が増強された。

### 技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター

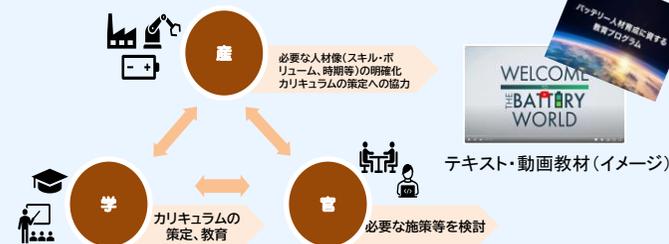


企業のリチウムイオン電池用新材料開発を支援するために、電池市場の動きに合った標準電池モデルを作り、材料評価法の作成及び評価解析を行っています。組合員は電池メーカーの他、材料化学や自動車等 35社が参画しています。

**LIBTEC理事長 吉野 彰 博士(工学)**  
 ・2019年ノーベル化学賞受賞者  
 ・京都大学、大阪大学の工学研究科出身  
 ・旭化成(株) 名誉フェロー

### 「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」設立

近畿経済産業局は、一般社団法人電池工業会(BAJ)、一般社団法人電池サプライチェーン協議会(BASC)とともに、蓄電池産業戦略の実現に向けて、産業界のニーズに即した人材を育成・確保することを目的に、産学官から構成される「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」を設立。バッテリー教育の具体化に向けた取組を進めています。



関西蓄電池人材育成等コンソーシアムHP  
<https://www.kansai.meti.go.jp/3jisedai/battery/consortium.html>

## 5-2 グリーン・イノベーション(水素)

- 関西には、港湾部における重厚長大企業をはじめ、ものづくり企業が集積しており、水素の需要・供給のポテンシャルが高い地域です。
- 関西の様々な企業が自社のコア技術を生かし水素分野の技術開発を行い、水素関連の実証事業を全国に先駆け数多く実施しています。

### カーボンニュートラルに取り組む関西の港湾エリア

**神戸港**

提供 HYSTRA

液化水素運搬船・荷役基地

兵庫県 神戸

**敦賀地域**

北陸初再生エネ水素ステーション

福井県 敦賀

**播磨臨海地域**

提供 関西電力株式会社

水素発電実証予定地

兵庫県 姫路

**大阪臨海地域**

水素・アンモニアSC構築

排ガスからの回収CO2やグリーン水素を活用した国産e-メタンの大規模製造

大阪府

### 関西各地で進む水素の社会実装に向けたプロジェクト

#### ■ 世界初となる水素製造から発電利用まで一貫実証可能な設備が稼働

○三菱重工業(株) 兵庫県高砂市  
水素発電の早期商用化に向け、開発・設計・製造・実証拠点を置く高砂製作所内に水素製造から発電にわたる技術を世界で初めて一貫して検証できる「高砂水素パーク」を整備し、水素製造および大型実証設備での水素発電試験を実施中。



#### ■ 国際液化水素サプライチェーンモデルの実証

○川崎重工業(株)×岩谷産業(株)×シェルジャパン(株) 兵庫県神戸市  
技術研究組合CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン推進機構(HySTRA)は、世界初の液化水素運搬船「すいそふろんていあ」を用いて、オーストラリアから日本へ褐炭由来を含む液化水素を輸送し、液化水素荷役ターミナル「Hy touch神戸」(神戸市)で荷揚げする技術実証が成功。



#### ■ 国内初の商業用液化水素製造プラント

○(株)ハイドロエッジ 大阪府堺市  
2006年より国内初の商業用液化水素製造プラントとして営業運転を開始し国内の液化水素安定供給に寄与。2020年に増強工事を実施し、液化水素の年間製造能力は600万m<sup>3</sup>と国内最大のプラントとなった。



#### ■ 水素を活用したRE100ソリューションの実証

○パナソニック(株) 滋賀県草津市  
5kW純水素型燃料電池99台と太陽電池(約570kW)を組み合わせた自家発電設備とリチウムイオン蓄電池(約1.1MWh)により、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目指した「RE100ソリューション」実証施設「H2 KIBOU FIELD」を2022年4月15日より稼働。



#### ■ 大阪・関西万博で活躍する水素燃料電池船

○岩谷産業(株) 大阪府大阪市  
水素燃料電池船は燃料電池で発電した電気とプラグイン電力のハイブリッド動力で航行。水素と空気中の酸素のみを使用し、運航時のCO<sub>2</sub>排出はゼロ。2025年大阪・関西万博では国内初となる燃料電池船での旅客運航(中之島ゲート~ユニバーサルシティポート~万博会場)実施予定。



### ■ 関西における水素関連企業データ集

関西に拠点をもち、水素分野に参入された企業の一例を紹介するデータ集をご用意しております。

[https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/smart\\_energy\\_initiative/hydrogen\\_data/index.html](https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/smart_energy_initiative/hydrogen_data/index.html)

(冊子PDF)



## 5-3 ライフ・イノベーション

- 古くから薬のまちであったことから、多くの製薬会社の本社、外資系企業、医療機器メーカー等が集積・連携しています。
- 京都・大阪・神戸を中心に地域ごとで多様なクラスターを形成、30分から1時間程度の移動距離でコンパクトに集積しています。
- iPS細胞を応用した臨床研究・治験などの世界をリードする研究や、実用化・産業化に向けた取組を活発に行っています。

### 世界をリードする産学の集積、関西のライフサイエンスクラスター



### 多くの製薬会社の本社が集積

Sumitomo Pharma	住友ファーマ
SHIONOGI	塩野義製薬
小林製薬	田辺三菱製薬
Takeda	武田薬品工業株式会社
小野薬品工業株式会社	
扶桑薬品工業株式会社	
Santen	参天製薬

### 研究開発拠点・中核機関の集積

医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部
日本医療研究開発機構(AMED)西日本統括部
京都大学iPS細胞研究所
彩都ライフサイエンスパーク
神戸医療産業都市
理化学研究所

### 医療機器メーカー集積

NIBSO	ニプロ
OMRON	オムロン
SHIMADZU	島津製作所
sysmex	シスメックス

### 多くの外資系企業も関西に進出

AstraZeneca	アストラゼネカ
Lilly	日本イーライリリー
BAYER	バイエル薬品
ICON	ICON

### 医薬部外品産業の生産額シェア

関西	全国
28.3%	71.7%

(出所)厚生労働省「令和4年薬事工業生産動態統計年報」  
 医薬部外品地域別生産・輸入・出荷・在庫金額

### 医薬品産業の製造品出荷額等シェア

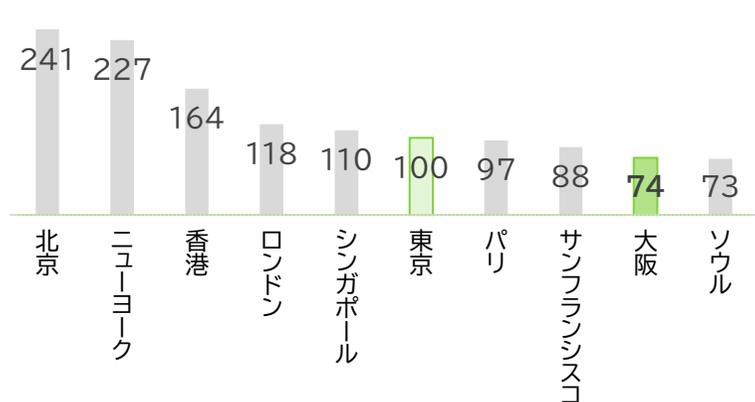
関西	全国
22.6%	77.4%

(出所)経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造事業諸調査  
 (地域別統計表データ)」都道府県別産業細分類統計表

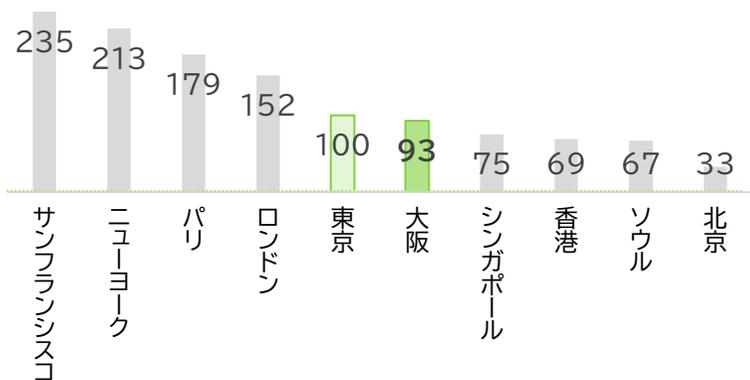
## 6-1 快適なビジネス・生活を支える環境

### 廉価なコスト

#### ○オフィス賃料



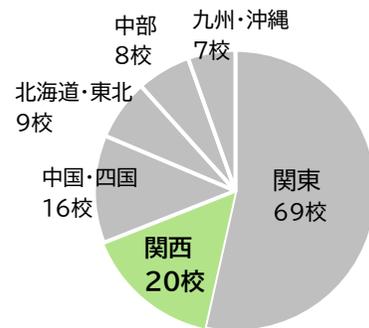
#### ○人件費



(出所)JETRO 投資コスト比較 モデルケース(コスト試算ガイド)  
東京での費用を100とした場合の各都市との比較 ※2021年基準

### インターナショナルスクール(国際バカロレア認定校)

関西には国際バカロレアに認定されている学校が、20校あります。  
国際バカロレアに認定されている高校を卒業すると、日本や世界の多くの国々の大学入学資格を取得できます。



【関西にある国際バカロレア認定校】  
滋賀1、京都4、大阪9、兵庫5、奈良1

#### 国際バカロレア(International Baccalaureate)

世界159以上の国・地域の約5,700校(※)で実施されている、グローバル化に対応した素養・能力を育成する教育プログラム。  
(※)プログラム単位で校数をカウント

(出所)文部科学省 IB教育推進コンソーシアムHP  
<https://ibconsortium.mext.go.jp/about-ib/school/>

### 住みやすい都市ランキング2023

住みやすい都市ランキング2023(総合評価)では、大阪は世界第10位。  
過去5年で4度トップ10ランクイン、大阪の安定性・医療が高く評価されています。

順位	都市名	総合評価	安定性	医療	文化・環境	教育	インフラ
1	ウィーン	98.4	100.0	100.0	93.5	100.0	100.0
2	コペンハーゲン	98.0	100.0	95.8	95.4	100.0	100.0
9	トロント	96.5	100.0	100.0	94.4	100.0	89.3
10	大阪	96.0	100.0	100.0	86.8	100.0	96.4
10	オークランド	96.0	100.0	100.0	86.8	100.0	96.4

(出所)The Economist「The Global Liveability Index 2023」より作成  
(注)指数100が最高評価

## 6-2 アジア有数の国際会議開催地である国際都市・関西

- 関西には日本を代表する国際会議場が多く、アジア有数の国際会議開催地です。
- 2022年の国・地域別国際会議開催件数は、アジアでは日本が1位で、そのうちの約2割が関西で開催されています。
- 2025年には、大阪の夢洲で「日本国際博覧会(大阪・関西万博)」が開催されます。

アジア・大洋州 国際会議開催件数(2022年)



日本の都市別 国際会議開催件数 (2019年)

都市名	件数	国内順位	世界順位
東京	131	1	10
京都	67	2	35
神戸	35	3	82
福岡	28	4	108
札幌	25	5	117
大阪	21	6	143
横浜	21	6	143
名古屋	19	8	159
仙台	17	9	176
奈良	14	10	203

(出所)2019 ICCA Statistics Report「Country & City Rankings」

**神戸国際会議場**

画像提供:神戸市

**京都**

**国立京都国際会館**

画像提供:国立京都国際会館

**大阪**

**大阪府立国際会議場 (グランキューブ大阪)**

画像提供:大阪府

**日本最大級の国際展示場 「インテックス大阪」**

画像提供:インテックス大阪

**大阪・関西万博**

舞洲  
夢洲  
会場  
大阪湾  
咲洲

画像提供:公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

**「KANSAI MICE PLANNER'S GUIDE」**

関西各地域への海外ビジネスミッション団の周遊、誘客の促進に向け、京阪神周辺地域のMICE開催サポート、会議施設、ユニークベニュー等紹介しています。

## 7-1 関西の対日投資サポート体制

- ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）では、関西に進出を考えている外国企業に対し、情報提供や個別コンサルティングなどの各種支援を行っています。
- 関西への対日投資の促進のため、関西経済連合会、ジェトロ大阪本部、関西商工会議所連合会（大阪商工会議所）、近畿経済産業局でINVEST関西会議を組織し、一体となって関西への対日投資サポートを行っています。

### 関西へのファーストコンタクト窓口

対日直接投資誘致機関であるジェトロは、外国企業が日本に進出し国内市場でビジネスを拡大するための支援として、日本のビジネス環境に関する情報発信から、対日直接投資に関心のある企業の発掘、日本での拠点設立支援、日本国内でのビジネス拡大の支援までを一貫して行います。

### 対日投資をサポートする窓口が関西各府県にあります

#### 大阪

ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター大阪（ジェトロIBSC大阪）  
〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング29階  
TEL: 06-4705-8660 URL: <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/osaka>

#### 兵庫

ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター神戸（ジェトロIBSC神戸）  
〒651-6591 兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センター4階  
TEL: 078-231-3081 URL: <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kobe>

#### 福井

ジェトロ福井貿易情報センター  
〒918-8004 福井県福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル6階  
TEL: 0776-33-1661 URL: <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukui>

#### 滋賀

ジェトロ滋賀貿易情報センター  
〒522-0063 滋賀県彦根市中央町3-8 彦根商工会議所1階  
TEL: 0749-21-2450 URL: <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/shiga>

#### 京都

ジェトロ京都貿易情報センター  
〒600-8009 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78  
京都経済センター3階308号室  
TEL: 075-341-1021 URL: <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kyoto>

#### 奈良

ジェトロ奈良貿易情報センター  
〒631-0824 奈良県奈良市西大寺南町8番33号奈良商工会議所会館4階  
TEL: 0742-88-0070 URL: <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nara/>

#### 和歌山

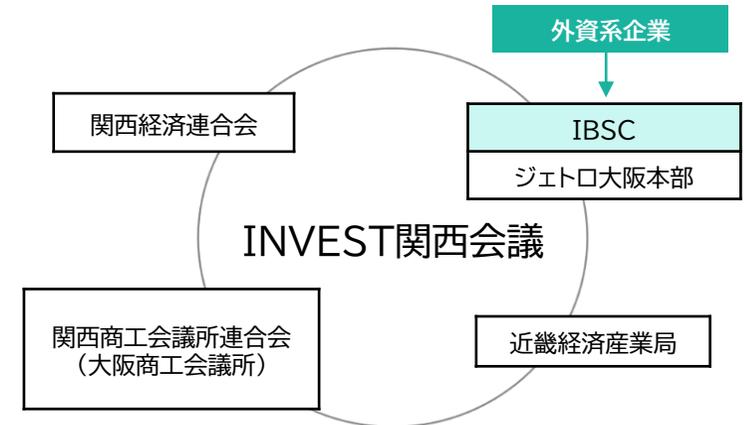
ジェトロ和歌山貿易情報センター  
〒640-8269 和歌山県和歌山市小松原通1-1 和歌山県庁東別館2階  
TEL: 073-425-7300 URL: <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/wakayama>

### 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）

IBSCでは、外国企業・外資系企業の来日後、日本市場参入のためのサポートや拠点設立を支援します。また既に日本に進出されている外資系企業の事業拡大のための、人員増大、地方への事業展開、拠点設立などのサービスを提供しています。

### INVEST関西会議

投資インセンティブや工場立地等の情報提供、ビジネスパートナー探し等のサポートについて、地方自治体、関西経済界、各種専門家とも連携しています。



近畿経済産業局  
ウェブサイト「対日投資支援」  
[https://www.kansai.meti.go.jp/tai\\_nichitoushi.html](https://www.kansai.meti.go.jp/tai_nichitoushi.html)



## 7-2 京都、大阪、神戸による対日投資サポート

- 関西では、各自治体等による対日投資サポート機関でも、様々なワンストップサポートサービスを提供しています。

## 京阪神の主な対日投資サポート機関

京阪神への進出を希望する外国企業、外国公館・経済団体、また2次進出を希望する在日外資系企業に対して、必要とされる情報を提供し、的確なアドバイスをするなどキメ細かなサポート体制が整ったワンストップ・サービス・センターとして活動しています。



京都	京都海外ビジネスセンター 〒600-8009 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78 京都経済センター3階 315号室 TEL: 075-366-4364 URL: <a href="https://www.kyoto-obc.jp/">https://www.kyoto-obc.jp/</a>
大阪	大阪外国企業誘致センター(O-BIC) 〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所 国際部内 TEL: 06-6944-6298 URL: <a href="https://o-bic.net/j/">https://o-bic.net/j/</a>
大阪	一般財団法人大阪国際経済振興センター 国際部(IBPC大阪) 〒559-0034 大阪市住之江区南港北1-5-102 インテックス大阪2F TEL: 06-6615-7130 URL: <a href="https://www.investosaka.jp/">https://www.investosaka.jp/</a>
兵庫	ひょうご・神戸投資サポートセンター 〒651-0083 兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センタービル4F TEL: 078-271-8400 URL: <a href="https://hyogo-kobe.jp/best/">https://hyogo-kobe.jp/best/</a>

	京都海外 ビジネスセンター	O-BIC	IBPC 大阪	ひょうご投資 サポートセンター
ビザ取得支援	○	○	×	×
専門家支援	○	○	○	○ ※JETRO、神戸市 と連携して
商談アレンジ	○ ※展示会出展支援	×	○	×
物件紹介	○	○	○ ★通常の物件紹介のほか、 進出準備拠点となるレン タルオフィスを無料で最 長6カ月間貸出	○
人材確保支援	×	○	○	○ ※雇用補助

## 7-3 日本国政府による対日投資促進施策等

### ● 外国・外資系企業向けのインセンティブ等 アジア拠点化推進法（特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法）

概要	日本において新たに研究開発事業や統括事業を行うために、我が国に会社を設立するグローバル企業に対し、投資手続短縮などの特別な措置を講じます。＜申請は英語でも可能＞	
具体的内容	資金調達支援	中小企業投資育成(株)による資金調達支援(資本金が3億円を超える株式会社も対象に) ※中小企業者への適用
	特許出願早期審査	特許出願の審査・審理を迅速化【通常約22ヶ月→約2ヶ月】(2011年度実績)
	投資手続短縮	規制対象業種への対内直接投資等の事前届出の審査期間を短縮【通常30日間→2週間】
	在留資格審査迅速化	就労予定の外国人の在留資格認定証明書の申請に係る審査を迅速化【通常1ヶ月→10日程度】
詳細・最新情報	経済産業省 対内直接投資の推進 アジア拠点化推進法 <a href="https://www.meti.go.jp/policy/investment/5references/siryo_07.html">https://www.meti.go.jp/policy/investment/5references/siryo_07.html</a>	
問い合わせ先	経済産業省 経済産業政策局 投資促進課 TEL:03-3501-1662	

### ● 海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン

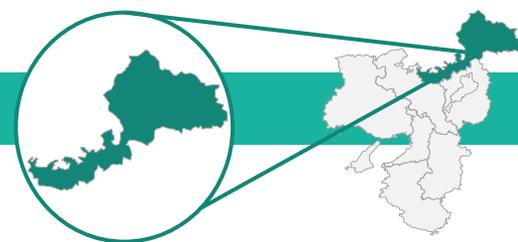
概要	<p>政府は、令和5年4月26日の「対日直接投資推進会議」において、「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」を決定しました。また、関係府省庁の取組の進捗状況をフォローアップし、課題や制度面での障壁等の把握を行うとともに、対日直接投資推進会議の運営を補佐し、関係府省等との調整を行う「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」を設置しました。</p> <p>＜海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプランにおける具体的取組＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際環境の変化を踏まえた戦略分野への投資促進・グローバルサプライチェーンの再構築</li> <li>2. アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略</li> <li>3. 高度外国人材等の呼び込み、国際的な頭脳循環の拠点化に向けた制度整備</li> <li>4. 海外から人材と投資を惹きつけるビジネス・生活環境の整備等</li> <li>5. オールジャパンでの誘致・フォローアップ体制の抜本強化、G7等を契機とした世界への発信強化</li> </ol>	
詳細・最新情報	内閣府 Invest Japan 対日直接投資推進会議 <a href="http://www.invest-japan.go.jp/committee/index.html">http://www.invest-japan.go.jp/committee/index.html</a>	

※その他インセンティブ等について、JETROのウェブサイトをご参照下さい。  
JETRO [https://www.jetro.go.jp/invest/support\\_programs/incentive/](https://www.jetro.go.jp/invest/support_programs/incentive/)



JETRO

## 7-4 自治体によるインセンティブの例



## 福井県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	企業立地促進資金融資	県内へ立地し県民を雇用する企業に対する低利融資 (利率:年1.50%以下)	15年以内	5億円(特認10億円)
助成制度	企業誘致補助金 (施設整備補助)	県のプロジェクト等と連携できる企業の設備取得に対して補助 (補助率25% 投資・雇用要件なし)	-	10億円
		一般製造業や先端技術産業に係る設備取得に対して補助(補助率10~20%)	-	10億円
		本社機能(試験研究を含む)に係る設備取得・新規雇用に対して補助(補助率25%)	-	3億円
	企業誘致補助金 (事業活動費補助)	先端技術産業の新規立地に対する製品搬送費等への補助(補助率10~50%)	3年間	年1億円
	オフィス誘致補助金 ※制度を有する市町と一体で支援	オフィスの開設や運営に係る経費等を補助 (土地建物賃借料等は補助率50% 通信回線料は100%)	3年間	1,500万円
減税措置	地域未来投資促進法	機械・装置等:40%特別償却、4%税額控除 建物等:20%特別償却、2%税額控除 不動産取得税等減免		

## 福井県

当県は若者や女性が働きたくなる環境を備えた企業や、U・Iターンの方の受け皿となるオフィスへの支援制度が充実しています。令和6年3月16日の北陸新幹線福井・敦賀間開業、令和8年春中部縦貫自動車道開通により、交通ネットワークがさらに強化されます。また、新たな県営団地の整備も進めており、手厚い優遇制度で投資や地方進出を検討中の企業の皆様を全力でご支援いたします！ご不明な点がございましたら、お気軽にいつでも当課までご連絡ください。

〈 お問い合わせ先 〉

福井県産業労働部成長産業立地課 立地支援グループ

TEL 0776-20-0375 FAX 0776-20-0678

Mail [k-yuchi@pref.fukui.lg.jp](mailto:k-yuchi@pref.fukui.lg.jp)

「福井県企業立地ガイド」 <https://kigyoritti.pref.fukui.lg.jp/>



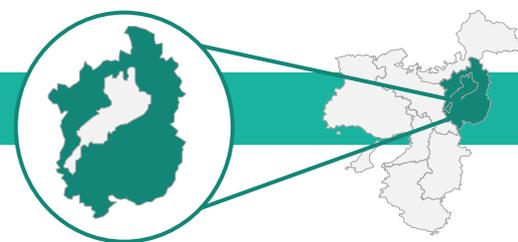
福井県マスコットキャラクター  
「はびりゅう」(中央)とその兄弟



ふくいNEW  
経済ビジョン

Fukui NEW Economic Vision

## 7-4 自治体によるインセンティブの例



## 滋賀県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
助成制度	企業立地促進補助金	企業における県内での新たな設備投資に伴う、人材確保や通勤環境の改善の取組に対し、経費の一部を補助	取組内容ごとに規定あり (詳細はご相談ください)	単年度補助限度額500万円 (複数事業者による共同事業 の場合:750万円)
	産業立地戦略推進助成金	成長分野の本社、工場、研究開発施設等の立地に対し、経費の一部を助成	—	10億円 (設備投資9億円、福利厚生施設1億円)
	情報通信業立地促進事業費補助金	県外の情報通信業者が滋賀県内で新たに事業所等を開設することに要する家賃、通信料等の一部を補助	—	650万円
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助金	新增設に伴う電力契約に対する電気料金の支援 (対象地域・対象事業のみ)	最長8年間	定め無し
減税措置	不動産取得税の不均一課税	不動産取得税等を減免【地域未来投資促進法】		
	事業税の不均一課税、不動産取得税の課税免除・不均一課税	対象の地域・事業において、事業税を3年間不均一課税、不動産取得税の課税免除・不均一課税【地方拠点強化税制】		

## 滋賀県



日本列島のほぼ真ん中に位置する滋賀県は、近畿、中部、北陸の3つの経済圏の結節点にあたり、高速道路等の広域交通インフラも発達しており、交通利便性に優れた県です。

こうした優位性から、本県は国内有数の「モノづくり県」として、化学、自動車、電機、電子部品、医薬品等の多様な分野の企業に立地いただいております。開発機能を備えたマザー工場や研究開発拠点も多く、多彩な学部を有する大学の集積を背景に産学連携も盛んに行われています。

また、県内に立地いただく企業に対しまして、設備投資を促進する新たな支援制度を創設するとともに、操業環境の課題に迅速に対応するための一元的な窓口として「滋賀県産業立地サポートセンター」を産業立地課に設置しております。

是非、滋賀県でのご投資をご検討ください。

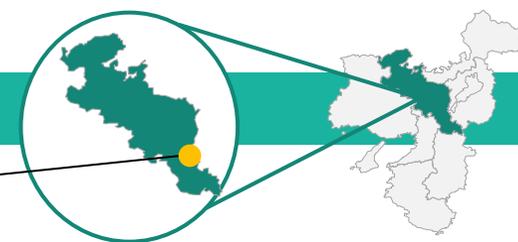
「滋賀県企業立地ガイド」

<https://www.pref.shiga.lg.jp/richi/>



## 7-4 自治体によるインセンティブの例

京都市

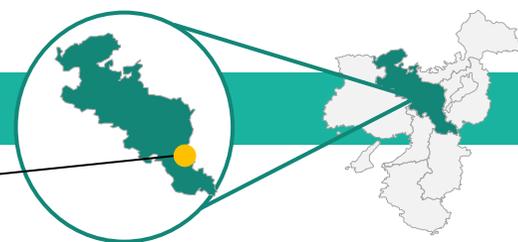


## 京都府①

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
融資制度	低利融資(雇用のための企業立地促進融資等)	「京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金」又は「京都府伝統と文化のものづくり産業振興補助金」の補助対象事業所指定を受けた企業等が行う工場等の新増設に係る所要資金に対する低利融資(利率(当初10年間固定):年1.7%、特利1.2%)	【設備資金】15~20年以内 【運転資金】7年以内	3~20億円	京都府
助成制度	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	京都府または市町村の誘致を受けて、製造業・自然科学研究所・情報関連産業等が、府内に新たに立地した場合や、府内の既存工場等を増設した場合を対象に、設備投資額や新規府内常用雇用数に応じて補助	操業開始年度含め5年度間 (※現行制度はR09.03.31までに指定要)	【事業所設置促進補助金】 0.25~3億円 【府内常用雇用促進補助金】 4~8億円 【就業環境整備促進補助金】 300万円 ※地域や府内常用雇用者数等により増減	京都府
	京都府伝統と文化のものづくり産業振興補助金	京都府または市町村の誘致を受けて、府営工業団地「京都新光悦村」に立地した伝統と文化のものづくり産業等を対象に、設備投資額や新規府内常用雇用数に応じて補助	操業開始年度含め5年度間	【事業所設置促進補助金】 2,000万円~2億円 【府内常用雇用促進補助金】 300万円~3,000万円 ※敷地面積等により増減	京都府
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助金	雇用の増加を生む事業所の新規立地や設備の増設を行った企業等に対し、電気料金の実績等に基づき補助	最大8年間	電力給付金+特例給付金	京都府
	賃貸用事業施設等立地促進制度補助金	大規模テナントオフィスビル立地支援制度 補助額:固定資産税及び都市計画税相当額	2年間	1億円	京都市
レンタルラボ施設立地支援制度	市内での賃貸用ウエットラボの新増設に係る固定資産の固定資産税・都市計画税相当額を補助 補助額:固定資産税及び都市計画税相当額				
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金	京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業等の対象企業による事業所の新増設に対し、新たに取得した固定資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額及び埋蔵文化財の発掘調査費相当額を補助 補助額:固定資産税及び都市計画税相当額 埋蔵文化財発掘調査費相当額の2分の1	【税相当額補助】 2~3年分 【埋蔵文化財発掘調査】 実施時に1回限り	【税相当額補助】 1億円 【埋蔵文化財発掘調査】 2,500万円	京都市

## 7-4 自治体によるインセンティブの例



京都市

## 京都府②

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
助成制度	京都市企業立地促進制度補助金	市内初進出支援制度 市外企業が市内のオフィス等へ初進出する場合に、市内居住の常時雇用者数に応じて補助金を交付する。 補助額：市内居住の常時雇用者数×最大20万円	最大2年間	最大年1,000万円 (2年分合計 最大2,000万円)	京都市
		お試し立地支援制度 市外から市内への初進出を検討する企業が、試行的に京都市内のシェアオフィスやコワーキングスペース等を利用する場合に、利用料及び交通費に対して補助金を交付する。 補助額：利用料及び交通費の2分の1	最大3箇月間	利用料：最大25万円 交通費：最大25万円 ※利用日数及び利用人数に応じた上限設定あり	
		本社・工場等新增設等支援制度 市内での本社機能を有する事業所、工場、研究所、開発拠点の新增設等に対し、新たに取得した固定資産に係る固定資産税・都市計画税相当額及び埋蔵文化財の発掘調査費相当額を補助 補助額：固定資産税及び都市計画税相当額 ※オフィスラボ誘導エリア等の特定地域は補助率に20～50%の加算あり ※大企業は2分の1 埋蔵文化財発掘調査費相当額の2分の1  ※市外企業が市内に初進出する場合、市内居住の常時雇用者数に応じた加算あり	【税相当額補助】 中小企業：2～3年分 大企業：1年分 【埋蔵文化財発掘調査】 実施時に1回限り	【税相当額補助】 1億円 ※大企業は、常時雇用者の増加数により別途上限額の設定あり 【埋蔵文化財発掘調査】 2,500万円	
減税措置	不動産取得税の軽減措置	ものづくり産業等集積促進地域内に工場等を新增設等する場合に、雇用の創出等を条件として、最大2分の1を軽減	土地・家屋の取得時	2億円	京都府
		元気印中小企業認定企業が、認定事業計画に基づき、研究開発等事業用の家屋・土地を取得する場合に、不動産取得税を1/10に軽減	土地・家屋の取得時	2億円	京都府

## 京都府

千年以上の間、日本の首都であった京都は、代々受け継がれてきた職人の技術を活かした伝統産業に加え、伝統技術をハイテク技術へと発展させ、世界で活躍するグローバル企業を数多く生み出しています。また、近年は、大学都市としての豊富な人材、最先端研究機関の集積、イノベーション環境等、京都の特性に注目したスタートアップ企業や支援機関の拠点開設が相次ぐなど、国内外の起業家からも注目を集めています。京都府では、先端技術の交流、従業員の採用支援等、全国に先駆けた独自の支援体制で、皆様をサポートいたします！



「京都府の企業立地・用地情報検索サイト」  
<https://www.kyotofuyouchibank/>

## 京都市

「京都で暮らし、京都から働く」Kyo-working”を推進しています。国内外の様々な都市ランキングで上位を獲得、世界的知名度はビジネス拡大の強力な追い風となります。36の大学・短期大学で約15万人の学生が学ぶ、人材確保の面でも高いポテンシャルを持つまちです。進出にあたり、オフィス確保や現地視察の支援、大学や地元企業、学生等との連携・交流事業など、幅広く手厚いサポートをワンストップで展開しています。京都市内への拠点設置を是非ご検討ください。

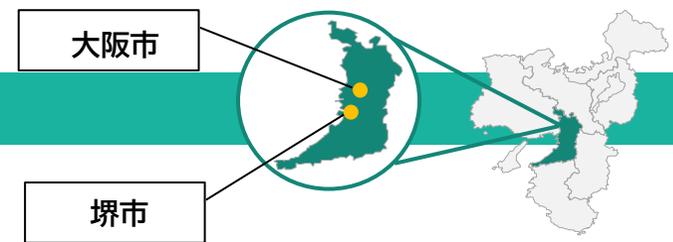
京都を選ぶ6つの理由「Kyo-working|京ワーキング」  
<https://kyo-working.city.kyoto.lg.jp/kyoto-asset/>



## 7-4 自治体によるインセンティブの例

## 大阪府①

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

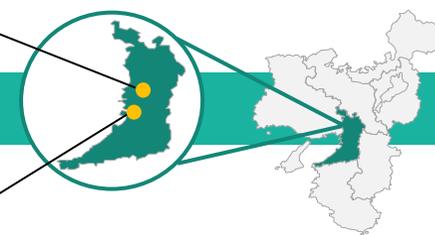


	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
融資制度	金融機関提案型融資	府内において工場や研究施設等を立地(建設)する場合に必要な資金を融資(金融機関により取扱いが異なる)	融資メニューごとに異なります		大阪府
助成制度	外資系企業等進出促進補助金	本社機能を有する事業所を大阪府内に設ける外資系企業等に対して家屋取得にかかる費用を補助(家屋・設備等の5%)	—	1億円	大阪府
		本社機能を有する事業所を大阪府内に設ける外資系企業等に対して家屋賃借にかかる費用を補助(賃料等の3分の1)	24ヶ月間	6千万円	
	府内投資促進補助金	対象地域における工場又は研究開発施設の新築・増改築の投資に対して補助	—	3千万円	
		法人事業税に対して補助(ただし、上記投資に対する補助を受けた場合のみ対象)	—	2千万円	
	金融系外国企業等拠点設立補助金	金融系外国企業等が大阪市内に、新たに事業所を設置(以下「拠点設立」という。)するに際し、必要な経費の一部について補助金を交付するもの	事前調査実施又は拠点設立後、同一年度内の1/31まで	事前調査に対する補助: 110万円 拠点設立に対する補助: 1,000万円	大阪府 大阪市
	本社機能立地促進助成金	本社機能を有する事業所等を大阪市内へ新たに設置する事業者(国内での業歴5年以上)に対し、建物賃借料を補助(賃料の最大2分の1)	24か月間	1か月あたり100万	大阪市
	堺市企業成長促進補助金	本社機能・研究開発施設の整備、成長促進分野へ挑戦する投資に対して、補助対象経費の5%~15%を補助 新規市内在住者雇用に対して、一人あたり20万円×3年間補助	投資に対する補助:事業開始年度 雇用に対する補助:3年間	投資に対する補助:1億円 雇用に対する補助:5千万円	堺市
業務系オフィスの立地に対する補助金	都市拠点に外資系企業が新たに事業所等を開設する場合、賃料の40~60%を補助	3年間	5百万円		

## 7-4 自治体によるインセンティブの例

大阪市

堺市



## 大阪府②

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
減税措置	成長特区税制	府内の成長特区に進出し、事業計画の認定を受け、新エネルギーやライフサイエンスに関する事業を行う場合、府税が最大ゼロ(大阪市等と協調)			大阪府
	産業集積促進税制	産業集積促進地域における土地や家屋(工場、研究所等)の取得に係る不動産取得税を2分の1に軽減(上限2億円)			
	金融系外国企業等に係る地方税の課税の特例	日本及び大阪府域に初めて進出する、資産運用業等(資産運用業あるいはフィンテック事業)を行う金融系外国企業等を対象に、地方税(法人住民税(法人府民税・法人市民税)及び法人事業税)を最大ゼロ(最大10年間)			大阪府 大阪市
	堺市イノベーション投資促進条例による市税優遇	対象区域における工場や事務所等の新増築や建替え等を行う企業を対象に固定資産税等の4分の3～2分の1を軽減(5年間)			堺市

## 大阪府

大阪府では、国内・海外からの新規立地や事業拡大など、事業用地や補助金等のご案内や業務提携をはじめ出資等のパートナー企業とのマッチングをサポートしています。

また、新エネルギー分野、ライフサイエンス分野では、府独自の成長特区税制等のインセンティブを活用することで、皆さまの新規立地や再投資をサポートしています。

大阪の企業立地に関する各種支援策について、詳しくは [大阪府 優遇制度\(補助金・税制\)](#) を検索。



## 大阪市

## 国際金融ワンストップサポートセンター大阪

国際金融都市大阪をめざす取組の一環として、大阪に進出を希望する海外金融系企業や外国人投資家等を対象に、金融ライセンス等の専門的な問合せやビジネス相談、生活面での相談にワンストップで対応しています。

表に掲載したインセンティブのご相談にも対応！

- ・金融系外国企業等に係る地方税の課税の特例
- ・金融系外国企業等拠点設立補助金

詳細はHP→



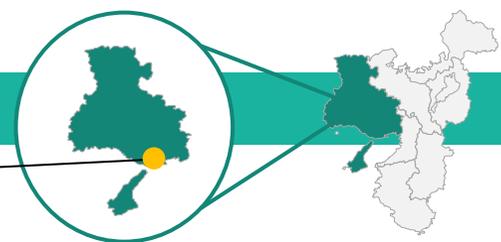
## 堺市

堺市は関西圏2000万人の巨大消費地のほぼ中心に位置し、ビジネスに適したロケーションで全国屈指の産業集積を誇っています。

本市では堺市イノベーション投資促進条例等、成長産業分野や研究開発機能などの投資に重点を置いた支援を実施しており、大規模研究施設等の集積が進んでいます。

また、中百舌鳥地域では、イノベーション交流拠点「cha-shitsu」を開設し、起業家をはじめ地域を支える方々が集い・交流することで新たな価値の創出に取り組んでいます。

## 7-4 自治体によるインセンティブの例



神戸市

## 兵庫県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額	実施自治体
助成制度	雇用補助	県内居住新規正規従業員の雇用にかかる経費への補助 (一人当たり30万円または60万円)	-	3億円	兵庫県
	設備補助	施設、設備等の取得および設置にかかる経費への補助(3%,5%または7%)※水素は10%	-	100億円	
	外国・外資系企業向け設立支援補助	市場調査経費等への補助(2分の1以内)	-	100万円	
		法人登記経費等への補助(2分の1以内)	-	20万円	
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	外国・外資系企業が負担するオフィス賃料への補助(2分の1以内) ※県:1/4、市町:1/4	3年間	年間2,000万円	兵庫県 / 神戸市
	市外(東京23区除く)から市内への 本社機能移転補助	建物取得補助(建物取得費の4%以内)、雇用補助(一人当たり30万円)等 ※東京23区については、国の優遇制度の対象	-	当期税額の20%	神戸市
税軽減	法人事業税、不動産取得税の軽減措置	県内への進出または3大都市圏等・外国からの本社機能移転等に対して、 法人事業税を5年間3分の1または2分の1軽減、不動産取得税を2分の1軽減(上限2億円)			兵庫県
	固定資産税、事業所税等の軽減措置	固定資産税、事業所税等を戦略産業の場合、5年間3分の2(大規模特例は10年間)を軽減(上限なし)(戦略産業以外は2分の1)			神戸市

## 兵庫県

88(※)の外国・外資系企業が本社を置く兵庫県は、市町、ひょうご・神戸投資サポートセンター等の関係機関が一体となり、ジェット口神戸をはじめとした国とも連携しながら、「6つのベスト」を提供しています。

※出典:外資系企業総覧2023(東洋経済新報社)

詳しくはこちら ▶



- 6つのベスト -

1

アクセス

2

生活環境

3

安全対策

4

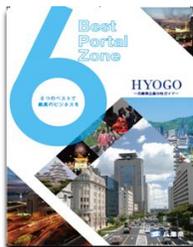
施設

5

進出  
サービス

6

優遇制度



「Best Portal Zone」

## 神戸市



ビジネスに  
ちょうどいい  
まち神戸

PEOPLE  
LOCATION  
ASSIST  
YOUR PARTNER  
KOBE

人材が豊富です

交通アクセス抜群です

費用面の支援をします

進出される企業を応援します

実は、神戸は  
ビジネスにちょうどいいまちです

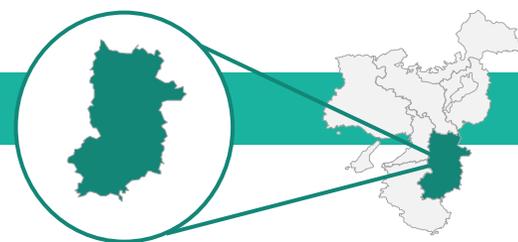
英語版HPはこちら



日本語版HPはこちら



## 7-4 自治体によるインセンティブの例



## 奈良県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
制度融資	チャレンジ資金 【地域未来投資促進】	地域未来投資促進法に基づき、中小企業者が、知事の承認を受けた「地域経済牽引事業計画」にしたがって行う事業に対し、必要な資金の融資を受けることが可能 (保証料:0.00%(県が全額負担)、利率:金融機関所定金利)	【設備資金】15年以内 (うち据置期間1年以内) 【運転資金】7年以内 (うち据置期間1年以内)	2億8,000万円以内 (有担保2億円、無担保8,000万円)※普通保証とは別枠
	チャレンジ資金 【宿泊施設整備枠】	県内で宿泊施設の開業、又は、県内の既存宿泊施設の増改築等を行うおととする方で事業計画につき知事の認定を受けた方が利用できる制度融資 (保証料0~0.9%、利率1.75%(※融資実行日から5年間、2%を上限に県が利子補助))	【設備資金・運転資金】 20年以内 (うち据置期間1年以内) 【運転資金】10年以内 (うち据置期間1年以内)	2億8,000万円以内 (運転資金のみの利用不可)
	創業資金 【宿泊施設枠】	県内で宿泊施設を創業しようとする方で、事業計画について知事の認定を受けた方が利用できる制度融資 (保証料0.00(県が全額負担)、利率0.00%(県が全額負担))	【設備資金・運転資金】 7年以内 (うち据置期間1年以内)	1,500万円以内
助成制度	企業立地促進補助金 他	県内に工場・研究所、特定の物流施設を立地する、又は本社機能を移転する企業に対し補助金を交付	—	10億円
	データセンター立地促進補助金	データセンターを立地する企業に対し補助金を交付	—	2億円
	地方拠点強化促進補助金	県外からの本社機能等の移転、県内の本社機能等の拡充に伴う投資を行う企業に対し補助金を交付	—	1億円
	宿泊施設立地促進事業補助金	県内で旅館・ホテルを新設又は増改築等を行う事業者に対し補助金を交付	—	1億円(平均客室施設面積20㎡以上かつ客室100室以上の場合2億円)
減税措置	不動産取得税、法人事業税の減免措置	不動産取得税の課税免除、法人事業税の軽減措置(通常の4分の3、3年間)		

## 奈良県

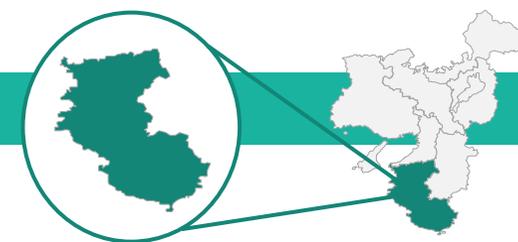
## 企業立地なら、奈良県へ

充実した優遇制度 快適・便利な交通網 安価な地価  
企業様方の新規立地、増設をサポートさせていただきます！

奈良県 産業創造課

検索





## 7-4 自治体によるインセンティブの例

## 和歌山県

※各種支援制度の詳細については、自治体にお問い合わせください。

	制度名	内容	適用期間	限度額
融資制度	和歌山県企業立地促進資金貸付制度	県内へ立地し県民を雇用する企業に対する低利融資 (利率:長期プライムレート×3/4%)	10年以内	2億円
助成制度	奨励金制度(雇用奨励金)	県内に対象施設を建設し県民を雇用する企業に対して交付	3年間	100人以上の場合 最大10億円
	奨励金制度(立地奨励金)	県民を雇用する対象企業に対して投下固定資産額の最大10%を交付	1年間	1,000人以上の場合 最大90億円
減税措置	事業税、不動産取得税、固定資産税等減免措置	事業税、不動産取得税、固定資産税等を、対象地域において最長3年間減免		

## 和歌山県

和歌山県では、新たな産業や雇用機会を創出するため、企業の誘致を積極的に推進しています。企業のニーズに耳を傾け、スピーディーかつ丁寧に一緒になって各種課題を解決して参ります。本県で事業展開を御検討いただける方は、担当窓口である企業立地課または県東京事務所までお気軽にお問い合わせください。

「和歌山県で良かった」と思っていただけのように、全力で支援することをお約束します。



「和歌山県企業立地ポータルサイト」

<https://ritti.pref.wakayama.jp/>

## 7-5 外国人のための居住支援等窓口

## 外国人のための相談窓口

多言語による在留資格、労働・仕事、医療、福祉、教育など、各自治体での暮らし・一般生活支援の相談窓口も充実しています。

(公財)福井県国際交流協会 <a href="https://www.f-i-a.or.jp/ja/">https://www.f-i-a.or.jp/ja/</a>	しが外国人相談センター <a href="https://www.s-i-a.or.jp/counsel">https://www.s-i-a.or.jp/counsel</a>
(公財)京都府国際センター <a href="https://www.kpic.or.jp/">https://www.kpic.or.jp/</a>	(公財)京都市国際交流協会 <a href="https://www.kcif.or.jp/">https://www.kcif.or.jp/</a>
(公財)大阪府国際交流財団 (OFIX) <a href="https://www.ofix.or.jp/">https://www.ofix.or.jp/</a>	(公財)大阪国際交流センター <a href="https://www.ih-osaka.or.jp/">https://www.ih-osaka.or.jp/</a>
(公財)兵庫県国際交流協会 <a href="https://www.hyogo-ip.or.jp/">https://www.hyogo-ip.or.jp/</a>	(公財)神戸国際コミュニティセンター <a href="https://www.kicc.jp/ja">https://www.kicc.jp/ja</a>
奈良県外国人支援センター <a href="https://www.pref.nara.jp/31742.htm">https://www.pref.nara.jp/31742.htm</a>	(公財)和歌山県国際交流協会 <a href="https://wak-kokusai.jp/">https://wak-kokusai.jp/</a>

## 外国人のための生活情報の提供

「対日直接投資推進会議」の決定に基づき、病院、銀行、携帯電話、電気・ガス等の生活情報をJETROのホームページにて集約して提供しています。

JETRO HP	「Living in Japan」 <a href="https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up/living.html">https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up/living.html</a>	
	「Investment Opportunities in Japan's Regions」 <a href="https://www.jetro.go.jp/en/invest/region/">https://www.jetro.go.jp/en/invest/region/</a>	

## 訪日及び在住外国人に対する生活支援企業（一例）

## 株式会社YOLO JAPAN

<https://www.yolo-japan.co.jp/>



(株)YOLO JAPANは、外国人が日本で生活をサポートするワンストップサービスを提供し、226の国・地域から約27万人が登録しています。

2019年9月に大阪市浪速区に開設した複合施設「YOLO BASE」は、レストランとイベントスペースを備え、多国籍の人々も交流できる活気あふれる拠点として、地域活性化にも貢献しています。

## 株式会社ドリームキャッチャー

<https://dreamcatcher.co.jp/>



(株)ドリームキャッチャーは、訪日及び在住外国人の安心安全を担う医療通訳環境整備を進めています。医療機関での多言語対応は専門的な通訳が必要であるため、同社設立の子会社により遠隔医療通訳、病院案内、医療通訳者育成などを行っています。

この医療通訳環境整備が、訪日・在住外国人にとって安心安全のインフラになることを目指し、取組を推進しています。

(出所) はなやかKANSAI魅力アップアワード受賞企業

[https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/toukou\\_award\\_outline.html](https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/toukou_award_outline.html)



## 8-1 イノベーションの創出

- 「ジャパン・イノベーション・ブリッジ (J-Bridge)」や国際イノベーション会議「Hack Osaka」など、海外スタートアップ企業等と日本企業とのオープンイノベーション促進に向けた取り組みも進んでいます。
- 関西には、イノベーションの担い手である企業が1,387社も集積しており(2022年12月時点。近畿経済産業局「関西ベンチャー企業リスト」より)、スタートアップ・エコシステム構築に向けた産学官一体の取組も進展しています。

## ジャパン・イノベーション・ブリッジ「J-Bridge」

<https://www.jetro.go.jp/j-bridge/>



経済産業省とJETROは、2021年に日本企業と海外企業による協業を通じたオープンイノベーションを創出するためのマッチングプラットフォーム「J-Bridge」を立ち上げました。協業先の発掘や面談アレンジ等のマッチング支援やイベント等を実施し、デジタル、グリーンの両分野における協業を後押しします。

## サービス名

## 主なサービス内容



J-Bridge  
ポータル

- ・ 特設サイト「J-Bridgeポータル」を通じた、イベント、実証補助事業の公募、協業事例などの情報提供



イベント

- ・ セミナー、ピッチ、商談会など協業・連携につながる各種イベントの実施

## 会員制サービス



会員専用  
フォーラム

- ・ 海外有望企業データベースなどの提供
- ・ Japan Partner Finderを通じた海外企業向け自社PR
- ・ 過去イベントへのアクセス
- ・ 会員間の交流



ミーティング

- ・ 会員専用ポータル掲載企業との面談アレンジ
- ・ 海外有望企業からの面談オファー



個別支援型  
プログラム

- ・ ソーシング支援、スポット・アドバイザーサービス(常設サービス)
- ・ リバースピッチ、一貫支援プログラムなど(募集型集中支援)

## 提携先が決まった企業の方向け



実証補助  
事業※

- ・ アジア等のデジタル分野でのPoC実施に対する経費補助
- ※実証補助事業はJ-Bridgeとは別の事業になります。

情報収集

協業・連携先の発見

協業内容の具体化

## 重点地域・国

- ・ 東南アジア
- ・ インド
- ・ 北米
- ・ 欧州
- ・ オーストラリア
- ・ イスラエル
- ・ アフリカ
- ・ 日本

## 重点分野

## デジタル



- ・ モビリティ
- ・ ヘルステック
- ・ ライフサイエンス
- ・ アグリテック
- ・ リテールテック
- ・ スマートシティ
- ・ フィンテック
- ・ ロボティクス
- ・ 情報セキュリティ  
など

## グリーン



- ・ 再生可能エネルギー  
(洋上風力、バイオマス等)
- ・ 省エネルギー
- ・ 蓄電池・バッテリー
- ・ 水素
- ・ スマートインフラ
- ・ 緑化・環境保全技術  
など

## 協業連携事例

物流効率化による温室効果ガス排出量削減に向けた業務提携  
(ロジスティクス、カーボンニュートラル分野)

日本企業 長瀬産業株式会社  
× 化学品等の輸出・輸入及び国内販売  
海外企業 LOGIVAN(ベトナム)  
× 荷主・配送業者間のマッチングアプリ運営  
日本企業 株式会社ゼロボード  
温室効果ガス排出量算定・可視化サービス

## 協業連携の概要

LOGIVANは荷主・運送業者間を繋ぐマッチングアプリ運営等のプラットフォーム事業を展開。長瀬産業は、LOGIVAN物流データデジタル化サービスとゼロボードの温室効果ガス排出量算定・可視化サービスを組み合わせ、ベトナムの顧客に対して最適な物流効率化と温室効果ガス排出削減のためのソリューションを提案する。

➤ J-Bridgeのピッチイベント、ミーティングサービス活用

※ 東南アジアは主にシンガポール、インドネシア、ベトナム、欧州は英国、ドイツ、アフリカはナイジェリア、ケニアなどが中心

スタートアップ・エコシステム拠点都市  
「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」

京阪神地域は、内閣府がグローバル拠点都市として選定した国内4箇所のうちの1つであり、ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点を置いており、大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携しています。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの創出を目指しています。

## 8-2 海外スタートアップ企業の支援例

## ビジネスマッチング・ピッチイベント(一例)

## グローバル・イノベーション・フォーラム Osaka (GIF)

主催 大阪商工会議所、大阪外国企業誘致センター(O-BIC)

概要 カーボンニュートラル、ヘルステック、XR、新素材などにおける最先端技術・製品を有する国内外スタートアップ企業のマッチング支援を通じ、「ビジネスを創出する出会いの場・大阪」を実現！  
GIF2024では海外スタートアップ企業を日本企業に紹介する“GIFミーティング”と、日本スタートアップ企業の海外展開を支援する“GIFチャレンジ”を実施いたします。



<https://gif.osaka.cci.or.jp/>

## 国際イノベーション会議「Hack Osaka」

主催 国際イノベーション会議Hack Osaka実行委員会  
(大阪市、公益財団法人都市活力研究所、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、公益財団法人大阪産業局)

概要 関西最大級のイノベーションの祭典「Hack Osaka」。大阪を世界につながる共創都市にするべく、トークセッション、ピッチコンテスト、日本企業とのミーティングなどを通じて、組織や地域、国籍、世代を越え、起業家や投資家、大企業、学生など様々なプレイヤーがつながる場と機会の提供に取り組んでいます。(年1回開催)



<https://www.innovation-osaka.jp/hackosaka/#page-top>

## KGAP+ (Keihanna Global Acceleration Program Plus)

主催 株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)  
けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会

概要 国内外のスタートアップ企業を対象とする3カ月間の支援プログラム。国内外のイノベーション機関(パートナー機関)から推薦されたスタートアップが参加し、製品・サービスの実証等の協業先探索に取り組めます(年2回開催)。累計参加数17カ国・地域155社、マッチング成立68%、参加者満足度4.3/5。日本市場展開のみならず、日本国外への進出の足掛かりをつくる短期特別プログラムもパートナー機関がホストとなり実施。



<https://www.kgap.jp/>

## 関西の大企業がスタートアップとの協業を歓迎

関西経済同友会は、エコシステムの活性化に向けた取り組みを行っております。  
京都及び神戸経済同友会と連携し、創業を目指す方やベンチャー企業の方々からの相談があれば、「実績がなければ門前払い」とせず、真摯に対応する企業・団体を募りました。  
ウェブサイトに関西ベンチャーフレンドリー宣言に賛同した企業名や担当者連絡先を公表しています。

[「関西ベンチャーフレンドリー宣言」  
https://www.kansaidoyukai.or.jp/event/](https://www.kansaidoyukai.or.jp/event/)

110社が宣言企業リストに掲載されています！  
また、英語版もホームページに掲載しています。  
(2024年2月27日現在)





近畿経済産業局では、関西地域の産業・企業について学び、体験し、交流できるような産業関連施設(工場、工房、企業博物館、研究所等)を「関西の見学可能な産業施設ガイド」として、約300の産業施設を当局WEBサイトで公開しています。

産業観光や一般見学をはじめ、社会見学や校外学習、企業等の視察や研修、修学旅行など本ガイドを活用いただき、関西の産業ツーリズムを是非体験してみてください。



関西の見学可能な産業施設ガイド  
(近畿経済産業局WEBサイト)

<https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/tvlist/tvindex.html>



近畿経済産業局投資交流促進課Instagram

インバウンド向け産業施設の情報発信等を行っています。  
[https://www.instagram.com/kansai\\_unique\\_experiences/](https://www.instagram.com/kansai_unique_experiences/)



## 「WHY NOT DO YOUR BUSINESS IN KANSAI? —INVEST JAPAN, INVEST KANSAI—」(YouTube動画)



「WHY NOT DO YOUR BUSINESS IN KANSAI? -INVEST JAPAN, INVEST KANSAI-」は、動画で投資環境として関西が持つ魅力や強みを紹介しています。

関西経済の概要をはじめ、充実したインフラ・立地、大学・研究機関や多様な産業の集積、管内主要自治体のサポート情報等、多岐にわたる情報をコンパクトに紹介しています。関西でのビジネスチャンスを生かしてください。

5分動画 >> <https://youtu.be/ANH-z82Uars>



short動画 >> <https://youtu.be/ET8MKZb4IFQ>





関西への対日投資に関するワン・ウィンドウ

対日投資 関西



## 本冊子に係るお問い合わせ先

---

経済産業省 近畿経済産業局 国際部 投資交流促進課  
〒540-8535 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5-44  
TEL: 06-6966-6033 E-mail: [bzl-invest-japan-kansai@meti.go.jp](mailto:bzl-invest-japan-kansai@meti.go.jp)  
URL: <https://www.kansai.meti.go.jp/taichitoushi.html>

本書は出典を明らかにしていただければ、自由に引用していただけます。  
ただし、写真については転載・複写はできません。詳細はお問い合わせください。

(2024年5月発行)